日 絹 月 報

平成 22 年 5 月号 第 398 号

発行：社団法人日本絹人繊維物工業会

日本絹人繊維物工業組合連合会

Tel 03-3262-4101

URL <http://www.kinujinsen.com>

日絹月報はホームページでも閲覧できます。

本号の主なニュース

1. 今後の繊維・ファッション産業のあり方に関する研究会最終報告書発表
2. 地場産業等海外見本市出展緊急支援事業二次募集のご案内
3. 第 40 回繊維通商問題研究会の開催
4. 平成 22 年度繊維産業のための海外市場開拓セミナーの開催

◇ 「今後の繊維・ファッション産業のあり方に関する研究会」 最終報告書の発表について ◇

経済産業省は 4 月 26 日「今後の繊維・ファッション産業のあり方に関する研究会」の報告書を発表した。報告書は繊維産業の方向性(ビジョン)とアクションプランをとりまとめている。ビジョンについては①内需依存体質からの脱却、アジアを中心に拡大する海外市場の開拓を進める。②繊維素材・技術の適用を衣料以外の幅広い産業分野に広げ繊維の市場拡大を図る。③我が国のファッション産業を今後成長産業として期待されている文化産業の中心的担い手へ飛躍させる。④事業間の連携を推進、お互いの強みを生かすことで新興国が台頭する国際競争を戦う。アクションプランでは①自社の強みなどの現況を踏まえ、更なる成長に向けて自らのリスクをとって努力する事業者に重点化を図り応援する仕組みが必要。②産業資材は繊維の技術を環境や水ビジネスなど幅広い分野への応用、衣料・ファッション分野では感性のビジネス化、コスメ競争からの脱却を提唱する。東京発ジャパン・ファッション・ウィークはコレクション事業への国からの支援は予定通り無くなるが、文化産業との一体的発信など形態を変えた支援が検討される見込み。ジャパン・クリエーションでは海外への門戸開放が盛り込まれた。最終報告書では繊維・ファッション産業全体の目標として「今後 3 年間で輸出金額 85 億米ドル(8000 億円)の水準に戻し、将来は安定的に 1 兆円達成を目指すとしている。

(本会のホームページに最終報告書の全文を掲載していますのでご覧ください。)

◇地場産業等海外見本市出展緊急支援事業二次募集のご案内◇

ジェトロは、平成 22 年度限定で海外の見本市への参加を支援する「地場産業等海外見本市出展緊急支援事業」を実施し、以下の要領で対象案件を募集します。本事業は、海外市場への販路拡大意欲が強い中小企業によって構成される団体（工業組合、輸出組合等）や地方自治体等とともに、ジェトロが地場・地域産業を含む当該業界の一層の発展に寄与することを目的として実施するものです。

なお、同一団体からの複数の展示会出展支援の要望は受け付けません（1 団体＝1 展示会要望）ので、一次募集で採択された団体等のご留意願います。

支援対象業種

中小企業製品のうち次に該当する業種を対象として海外見本市への参加を支援します。

- (1) ファッション・繊維
- (2) デザイン（伝統産品含む）
- (3) コンテンツ (4) 機械・部品
- (5) 環境・エネルギー
- (6) 医療・福祉

対象見本市

平成 22 年 10 月 1 日から平成 23 年 3 月 20 日までに海外で開催される既存の見本市。ただし、以下の 1～3 にあてはまるものは本事業の対象外とします。

<対象外>

1. 申請後、スペースの確保が困難な展示会
2. 既にジェトロで平成 22 年度に「日本パビリオン」を組織することが決定している展示会（ホームページの「2010 年度 ジェトロ海外展示会・商談会予定一覧」をご覧ください）
3. 上海万博開催（5 月 1 日～10 月 31 日）の関係により、募集対象期間のうち平成 22 年中（10～12 月）に上海で開催される展示会

出品者条件

詳細は下記ジェトロホームページの「地場産業等海外見本市出展緊急支援事業のご案内」および「事業の基本的枠組み」をご覧ください。（展示会主催者による出展要望は対象外とします）

参加規模

参加規模は 5 小間以上（1 小間 9 平米）としますが、具体的には当該業界の希望、確保可能なスペース、予算等を勘案し、見本市ごとに決定します

出品料

出品料は対象展示会によって異なります。出品料には主に次のサービスが含まれます。

下記サービスのおよそ半額をご負担いただきます。ただし、本事業採択状況によっては以下サービスの中の一部を全額出品者負担とさせていただく場合があります。

- (1) 主催者指定パッケージブース代
- (2) 出品者カタログ制作費
- (3) ブースでの商談補助員雇用費

※上記以外にかかる手配および経費は全て出品者負担（輸送、追加備品、各種条件変更など）。また、事業の実施に際しては、申請規模（小間数）分の出品料を負担頂きますので、参加規模（小間数）は申請段階で特定してください。

応募締切

2010年6月15日（火曜）必着

お問い合わせ先

（ジェットロホームページ）

<http://www.jetro.go.jp/news/announcement/20100513867-news> 発信中

担当部課

ジェットロ海外見本市課（担当：長岡、内藤、望月）

TEL:03-3582-5183 FAX:03-3505-0450

E-mail:fab@jetro.go.jp

◇ 第40回繊維通商問題研究会の開催 ◇

第40回繊維通商問題研究会が4月21日（水）に繊維会館会議室で開催された。

研究会は本年4月に繊維課長に就任された富吉賢一課長と下村会長の挨拶の後引き続き、(1)日本の繊維貿易の現況について、(2)EPA/FTAの状況全般について、(3)ペルー・インド・その他国とのEPA交渉の現状、ベトナムEPA協力状況について、(4)特惠関税制度について、(5)暫8制度（加工再輸入減税制度）延長要望について、(6)「今後の繊維・ファッション産業のあり方に関する研究会」の報告及び「海外市場開拓WG」個所の取りまとめ状況、等についての説明と今後の対応等についての検討が行われた。

まず、日本の繊維貿易の現況については、2010年1～2月の輸出は円ベース110%で、特に繊維原料・糸類が好調で、タイ向けのナイロン長繊維やインドネシア向けアクリル・レーヨンが150%超の極めて高い伸び率となったこと、また、輸入は円ベース100%で繊維原料を除き概ね横ばいで、台湾からのポリエステル長繊維（カーシート用加工糸）の好調が報告された。このうち、本年1～2月の織物類の輸出は数量ベースで93%、円ベース89%、一方、輸入は数量ベースで104%、円ベース103%といずれも増加した旨報告があった。

EPA/FTAについては、原産地規則を巡って交渉が難航している状況の報告があった。

また、特惠関税制度改正については、同制度が1971年以来10年ごとの制度の改正があ

り最近では平成13年に大幅な見直しが行われてきたこと、現行制度が来年3月末に期限切れを迎えるが、途上国への支援という制度の趣旨を維持しつつどのような改正を行っていくかが協議され、論点がテクニカルなので研究会の下部組織の制度関連チームで意見交換して論点整理し、その結果を本研究会に報告することとなった。

暫8制度延長要望については、制度延長のためには業界からの延長要望が必要なため、日本繊維産業連盟が業界全体の意見として要望していくことが再確認され、併せて要望内容や要望先に関しての意見交換があった。

最後に、「今後の繊維・ファッション産業のあり方に関する研究会」の報告及び「海外市場開拓WG」取りまとめについて、繊維課梅北課長補佐から報告書の骨子(あり方・すすむべき方向)と、海外市場開拓WGでの議論の取りまとめに関する報告・説明があった。

このうち、海外市場開拓WGとりまとめの、①展示会出展支援を見直して、出展料補助にとどまらない支援、チーム出展への支援の拡充を図る、②海外における常設拠点を設置して、主体的参加を促す支援を行う、③機能性繊維の国際標準化等の促進を図る、④EPA等活用されていない施策の積極活用を促す、⑤繊維輸出の数値目標を設定して輸出回復を目指す、ことの重要性が紹介された。

また、中小企業基盤整備機構と日本繊維輸出組合の共催で、海外市場開拓WGの結果の周知と関連情報の提供のためのセミナーと、産地企業間の交流を図るためのビジネス交流会を東京、大阪、福井で開催する案が披露され、委員として参画の本会増永副理事長(福井織物組合理事長)から、この取り組みを歓迎する旨発言があった。

なお、次回は5月31日14時から開催される。

◇ 平成22年度繊維産業のための海外市場開拓セミナーの開催 ◇

経済産業省が平成21年度に設置した「今後の繊維・ファッション産業のあり方に関する研究会」のなかで「海外市場開拓WG」がテキスタイルにフォーカスして検討した結果を、今後、海外市場への進出を計画する中小企業者に分かり易く解説し、進出の一助とするための無料セミナーが、中小企業基盤整備機構と日本繊維輸出組合の共催で5月17日午後、福井県繊維協会ビル会議室で開催された。

セミナーは、主催者を代表して繊維産業支援室伊藤室長から開催挨拶があった後、繊維課:梅北課長補佐から海外市場開拓WGでの議論の取りまとめに関する報告並びに常設拠点事業についての案内と説明があった。次いで日本貿易保険大阪支店営業G:菅原主任から貿易保険制度の趣旨・目的や事業の仕組みなど概要・説明がなされた。

また、テーマ「海外市場への挑戦」では、すでに海外進出して事業実績に富む一村産業(株)石井銀二郎取締役社長、(株)エイガールズ山下雅生取締役社長、小松精錬(株)中山賢

一取締役会長の3氏から、自らの取り組みや経験をもとに、海外挑戦・海外展開を目指し行動する上での欠かせない基本理念、基本動作、基本的認識、方向性、戦略など失敗事例を交えての講演があり、参加者には大変示唆に富む内容であった。

講演後、交流会が開催され増永福井県織物工業組合理事長(本会副理事長)から、この交流会が人事や情報の交換、技術の交流・共有に繋がり、新しい海外事業展開の取組みに繋がっていくことを祈念するとの挨拶と乾杯の発声があった。交流会では、自社製品の輸出開拓を図るにあたっての、例えばマーケティング活動、エージェント紹介、コンバータや商社との連携やマッチング方法など様々な情報交換が行われ、盛会裡に終了した。

◇ 平成22年経済産業省企業活動基本調査の広報依頼について ◇

経済産業省では、平成4年から統計法に基づく基幹統計調査として「経済産業省企業活動基本調査」を実施しております。

この調査は、我が国企業の事業活動の多角化、国際化、研究開発及び組織の再編成といった企業活動の実態を明らかにし、経済産業政策をはじめ各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としているほか、産業界、学会等においても幅広く活用いただく資料として公表しております。

平成22年調査につきましては、従業者50人以上かつ資本金3,000万円以上の企業を対象に行います。この調査を円滑に実施し、所期の目的を達成するためには、あらかじめ調査対象企業に調査の趣旨を十分ご理解いただき、ご協力して頂くことが是非とも必要です。

つきましては、貴組合におかれましては対象企業に本統計調査への協力を呼び掛けて頂きますようお願いいたします。

なお、本調査の調査票等のお届け時期および調査票の提出期限は以下のとおりです。

●調査票等の調査関係書類のお届け時期

平成22年5月21日より順次送付

●調査票の提出期限

平成22年7月15日

[調査に関するお問い合わせ先]

経済産業省企業活動基本調査事務局

電話 0120-338-263 (フリーダイヤル)

03-5295-1197 (直通)

平日(月~金、土日・祝祭日を除く) 9:00~18:00

叙勲受章者

2010年の春の叙勲(4月29日付け)の本会関係者の受章者は次のとおりで、衷心よりお祝い申し上げます。

旭日双光章 梶 富次郎 氏(石川組合)

動 向

- 4月21日 日本繊維産業連盟 第40回繊維通商問題研究会
- 22日 日本繊維倶楽部 第288回繊維午餐会・第1回理事会
- 〃 日本繊維産業連盟 特恵関税説明会
- 27日 当会 公益法人改革検討委員会 第2回ワーキング
- 5月11日 当会 連合会監査会
- 12日 当会 工業会監査会
- 〃 日本繊維産業連盟 通商問題研究会(制度関連チーム)
- 17日 中小機構 繊維産業のための海外市場開拓セミナー(福井)
- 18日 日本衣料管理協会 第35回通常総会
- 19日 日本繊維機械協会 平成22年度通常総会
- 〃 繊維産業構造改革推進協議会 平成22年度第1回取引改革委員会
- 〃 中小機構 繊維産業のための海外市場開拓セミナー(東京)

今後の会議予定

- ☆ 繊維貿易会館第127回理事会
5月20日(木) 15時30分 於 三平荘
- ☆ 日本生糸問屋協会 蚕糸絹情報連絡会
5月20日(木) 15時30分 於 蚕糸会館
- ☆ 特定原産地証明書発給手続き説明会
5月21日(金) 13時30分 於 東京商工会議所
- ☆ 日本繊維産業連盟 繊維産業における環境・安全問題研究会WG
5月24日(月) 12時45分 於 日本橋サンスカイルーム
- ☆ 当会 正副会長・正副理事長会議
5月24日(月) 17時 於 日絹会館

- ☆ 当会 工業会・連合会 定時総会
5月25日(火) 11時30分 於 ホテル グランドパレス
- ☆ 繊維倶楽部第289回繊維午餐会
5月25日(火) 12時 於 KKR
- ☆ 東京織物卸商業組合総会後の記念講演会
5月25日(火) 16時 於 ロイヤルパークホテル
- ☆ 日本絹業協会運営協議会
5月26日(水) 13時30分 於 蚕糸会館
- ☆ シルクセンター国際貿易観光会館理事会
5月27日(木) 13時30分 於 同貿易観光会館
- ☆ 平成21年度国際知的財産保護フォーラム総会
5月28日(金) 10時 於 ANAコンチネンタルホテル東京
- ☆ 繊維評価技術協議会平成22年度第1回理事会・第162回総会
5月28日(金) 14時 於 アルカディア市ヶ谷
- ☆ 全日本きもの振興会第103回理事会・第49回通常総会
5月28日(金) 15時 於 東京会館
- ☆ 全国中小企業共済財団第146回評議員会
5月31日(月) 12時 於 ルポール麹町
- ☆ 日本繊維産業連盟 第41回繊維通商問題研究会
5月31日(月) 14時 於 繊維会館
- ☆ UIゼンセン同盟繊維産業シンポジウム
6月 2日(水) 13時30分 於 綿業会館
- ☆ 全日本帯地連盟小委員会
6月 3日(木) 12時30分 於 西陣会館
- ☆ 商工中金 中金会平成22年度通常総会
6月 8日(火) 16時 於 東京プリンスホテル
- ☆ 日本絹業協会 純国産絹マーク審査委員会
6月 9日(水) 13時30分 於 蚕糸会館
- ☆ SCM平成22年度通常総会
6月 9日(水) 14時 於 TFTビル
- ☆ 第日本蚕糸会 第2回蚕糸褒賞等選考委員会
6月11日(金) 10時30分 於 蚕糸会館
- ☆ 麹町税務署 算定基礎届事務講習会
6月11日(金) 13時 於 中央区立日本橋公会堂
- ☆ 厚生労働省 平成22年度卓越技能者表彰に係る部門別審査委員会
6月14日(月) 14時 於 厚生労働省

- ☆ 公益法人改革移行に関する個別相談会
6月15日(火) 13時 於 内閣府公益認定等委員会
- ☆ 日本生糸問屋協会 蚕糸業需給・価格動向調査打合せ会議
6月15日(火) 13時30分 於 蚕糸会館
- ☆ 日本生糸問屋協会 蚕糸業需給・価格動向調査打合せ会議
6月16日(水) 13時30分 於 西陣織会館
- ☆ 大日本蚕糸会平成22年度理事会・評議員会
6月17日(木) 10時30分 於 蚕糸会館